



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高久 晃
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当 (氏名) 井藤 晋介

TEL 03-5394-7611

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	769	△8.3	△545	—	△543	—	△364	—
26年6月期第1四半期	839	104.9	△564	—	△564	—	△366	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	△49.54	—
26年6月期第1四半期	△47.84	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	9,493		3,890			41.0
26年6月期	10,419		4,303			41.3

(参考)自己資本 27年6月期第1四半期 3,890百万円 26年6月期 4,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年6月期	—	—	—	8.00	8.00
27年6月期	—	—	—	8.00	8.00
27年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	2.1	860	3.1	840	0.1	420	14.8	57.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期1Q	7,660,000 株	26年6月期	7,660,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期1Q	307,124 株	26年6月期	307,124 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	7,352,876 株	26年6月期1Q	7,658,358 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、消費税増税に伴う可処分所得の実質的な目減りによる節約志向が強まり、消費マインドの減退懸念から景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する建設コンサルタント業界は、東日本大震災からの復興事業及び首都直下地震・南海トラフ巨大地震に対する防災対策事業、老朽化したインフラ施設の調査・点検業務等、建設コンサルタントの果たすべき役割も大きなものとなっております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、7月には保全エンジニアリング研究所の役割を拡大し、「保全エンジニアリング研究室」「特殊構造技術室」「新エネルギー事業室」「PM事業室」「川づくり研究室」の5室で構成したインフラ技術研究所を立ち上げ、新たな分野におけるブランド技術の開発と受注拡大を図ってまいりました。また、前事業年度からの繰越業務量が豊富に確保されている状況から、受注業務の選択と集中を徹底するとともに、重点課題である「生産力の強化と品質の確保」「労働環境の改善(所定時間外就労の削減)」に努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第1四半期累計期間における業績は、受注高は42億5百万円(前年同四半期比91.3%)、受注残高は117億5百万円(同110.3%)となりました。売上高は7億6千9百万円(同91.7%)、営業損失は5億4千5百万円(前年同四半期5億6千4百万円)、経常損失は5億4千3百万円(同5億6千4百万円)、四半期純損失は3億6千4百万円(同3億6千6百万円)となりました。なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は23億9千2百万円(前年同四半期比94.7%)、受注残高は55億4百万円(同107.1%)、売上高は3億2千7百万円(同99.7%)となりました。主な受注業務として、岐阜国道事務所管内における東海環状(高富から岐阜)岐阜ICランプ橋橋梁詳細設計業務、本州四国連絡高速道路管内における瀬戸大橋(吊橋)耐震性能照査業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は10億8千7百万円(前年同四半期比86.7%)、受注残高は34億7千4百万円(同116.3%)、売上高は1億9千5百万円(同151.2%)となりました。主な受注業務として、岐阜県における道の駅防災機能強化型次世代エネルギー導入推進事業委託業務(南飛騨小坂はなもも)、三重県における一般国道477号四日市湯の山道路道路改良事業 環境影響評価(現況調査)業務があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は5億1千7百万円(前年同四半期比70.0%)、受注残高は15億8千8百万円(同103.9%)、売上高は8千8百万円(同38.3%)となりました。主な受注業務として、荒川上流河川事務所管内における荒川中流部築堤段階施工外検討業務、湯沢河川国道事務所管内における八幡平山系(秋田県側)大規模土砂災害危険度調査検討業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は2億6百万円(前年同四半期比238.2%)、受注残高は11億3千7百万円(同118.4%)、売上高は1億5千7百万円(同105.2%)となりました。主な受注業務として、ベトナム国におけるベトナム・ダイガイ橋建設事業・予備可能性調査コンサルティング業務、西日本高速道路(NEXCO西日本)管内における阪和自動車道 和歌山管内土木工事施工管理業務があげられます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて9億2千6百万円減少し、94億9千3百万円となりました。主な変動は、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少21億4千4百万円、完成業務未収入金の減少2億4千2百万円、たな卸資産の増加12億6千7百万円、繰延税金資産の増加1億8千6百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて5億1千3百万円減少し、56億2百万円となりました。主な変動は、業務未払金の減少3億4千1百万円、未払法人税等の減少3億6千万円、未成業務受入金の増加7億2千3百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて4億1千2百万円減少し、38億9千万円となりました。主な変動は、剰余金の配当5千8百万円、四半期純損失3億6千4百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、「品質の確保」「労働環境の改善」等の取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。なお、当第1四半期累計期間における業績の進捗状況や市場環境を勘案し、現時点において平成26年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した優良社債を基礎とする単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,166,664	1,021,982
完成業務未収入金	543,629	300,983
たな卸資産	1,677,655	2,945,636
繰延税金資産	162,035	419,559
その他	96,926	136,840
貸倒引当金	△1,088	△624
流動資産合計	5,645,822	4,824,378
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	631,061	618,569
土地	2,894,337	2,843,580
その他(純額)	127,978	137,758
有形固定資産合計	3,653,378	3,599,907
無形固定資産	106,684	111,153
投資その他の資産		
投資有価証券	514,482	530,777
繰延税金資産	272,038	201,402
その他	264,843	265,103
貸倒引当金	△37,501	△39,164
投資その他の資産合計	1,013,863	958,118
固定資産合計	4,773,926	4,669,179
資産合計	10,419,748	9,493,557

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	669,916	328,842
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	385,547	25,362
未成業務受入金	2,332,205	3,055,936
賞与引当金	-	187,487
受注損失引当金	18,100	14,900
その他	1,492,801	817,203
流動負債合計	4,998,570	4,529,732
固定負債		
長期借入金	225,000	200,000
退職給付引当金	814,535	798,326
資産除去債務	50,056	50,153
その他	28,010	24,651
固定負債合計	1,117,602	1,073,131
負債合計	6,116,173	5,602,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	1,276,065	853,014
自己株式	△100,515	△100,515
株主資本合計	4,093,009	3,669,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,565	220,734
評価・換算差額等合計	210,565	220,734
純資産合計	4,303,575	3,890,694
負債純資産合計	10,419,748	9,493,557

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	839,183	769,348
売上原価	704,783	606,456
売上総利益	134,400	162,892
販売費及び一般管理費	699,276	708,497
営業損失(△)	△564,876	△545,605
営業外収益		
受取事務手数料	1,124	879
受取賃貸料	903	1,495
為替差益	-	1,769
その他	2,944	1,488
営業外収益合計	4,972	5,632
営業外費用		
支払利息	3,362	1,394
その他	1,450	1,724
営業外費用合計	4,813	3,118
経常損失(△)	△564,716	△543,091
税引前四半期純損失(△)	△564,716	△543,091
法人税、住民税及び事業税	13,842	13,847
法人税等調整額	△212,201	△192,711
法人税等合計	△198,358	△178,863
四半期純損失(△)	△366,358	△364,227

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。